

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

本内容につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.kokuyo.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

コクヨ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 21社

・主要な連結子会社の名称

(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、コクヨサプライロジスティクス(株)、国誉商業（上海）有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨ（マレーシア）Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル（マレーシア）Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、国誉裝飾技術（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、(株)アクタス、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、L mDインターナショナル(株)、国誉（上海）企業管理有限公司

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 1社

・会社等の名称 (株)ニッカン

② 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

（主要な関連会社） 豊国工業(株)

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。

コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結計算書類の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

：償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

：移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

：原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

ロ. デリバティブ

：時価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託

：時価法によっている。

ニ. たな卸資産

：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 103,341百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

ハートランド(株)	38百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	327
合 計	365

また、従業員の金融機関からの借入金10百万円に対して保証を行っている。

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	1,286百万円
支払手形	318百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	128,742千株	- 千株	- 千株	128,742千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	10,476千株	2千株	- 千株	10,478千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分2千株である。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年3月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	1,833百万円
・1株当たり配当額	15円50銭
・基準日	2017年12月31日
・効力発生日	2018年3月30日

ロ. 2018年7月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	1,892百万円
・1株当たり配当額	16円00銭
・基準日	2018年6月30日
・効力発生日	2018年9月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	1,892百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	16円00銭
・基準日	2018年12月31日
・効力発生日	2019年3月29日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	281百万円
未払事業税	187
投資有価証券評価損	613
退職給付に係る負債	2,318
貸倒引当金	188
繰越欠損金	1,868
減損損失	658
その他	1,414
繰延税金資産小計	7,532
評価性引当額	△3,299
繰延税金資産合計	4,232

繰延税金負債

連結子会社の時価評価差額	△258百万円
固定資産圧縮積立金	△407
その他有価証券評価差額金	△6,024
その他	△398
繰延税金負債合計	△7,088
繰延税金負債の純額	△2,856

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に金利及び為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスク並びに地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。また地震をはじめとする自然災害発生による建物や設備等の損失リスクを軽減する目的で地震デリバティブを利用している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務及び有利子負債は、流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	76,718	76,718	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,440	63,440	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	500	429	△70
② その他有価証券	45,119	45,119	—
資 産 計	185,777	185,706	△70
(4) 支払手形及び買掛金	51,594	51,594	—
(5) 短期借入金	5,326	5,326	—
(6) 長期借入金	8,567	8,739	172
負 債 計	65,489	65,661	172
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△38	△38	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	△30	△30	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額87百万円）を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。なお、金利スワップの特例処理によるもの、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社・関連会社株式 (*1)	4,305
非上場株式 (*1)	1,283
投資事業有限責任組合等 (*1)	76
地震デリバティブ (*2)	23

(*1)子会社・関連会社株式等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2)地震デリバティブ取引の契約額等は600百万円（契約最大授受額）であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は715百万円（営業外収益又は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,984	△14	4,969	28,622

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、賃貸資産の改修工事費14百万円

減少は、減価償却費29百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

7. 企業結合等に関する注記

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

三協立山(株)

② 分離した事業の内容

当社が行うファニチャー事業（オフィス家具事業及びストア事業）のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業

③ 事業分離を行った主な理由

対象事業は当社単独での更なる成長が難しいと判断したことに加え、今後、オフィス家具事業は、首都圏を中心に大規模オフィスビルの竣工が相次ぎ、市場規模拡大が見込まれること等から、オフィス家具事業に経営リソースを集中させることが企業価値の向上に適うものと判断し、対象事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索してきた。

三協立山(株)は、商業施設事業の更なる事業領域拡大を目指していることから両社の戦略が一致し、当社としては生産設備を有する三協立山(株)に対象事業を承継することが顧客基盤の維持そして顧客サービスの向上に寄与するものと判断した。

④ 事業分離日

2018年1月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

三協立山(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

820百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 777百万円

固定資産 40百万円

③ 会計処理

移転したストア事業に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファニチャー関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項なし

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,751円69銭

(2) 1株当たり当期純利益

120円34銭

9. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
(株)アクタス あべの店 (SOHOLM CAFE +DELI) (大阪市阿倍野区)	店舗	建物及び構築物	24
		その他	1
	計		25

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

(2) その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

: 償却原価法によっている。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

: 移動平均法による原価法によっている。

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

: 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

② デリバティブ

: 時価法によっている。

③ 運用目的の金銭の信託

: 時価法によっている。

④ たな卸資産

: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(5) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 85,443百万円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり保証を行っている。

ハートランド(株)	62百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	327
(株)カウネット	34
合 計	424

また、従業員の金融機関からの借入金10百万円に対して保証を行っている。

(3) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

受取手形	469百万円
支払手形	170百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。

- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 33,418百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 13,172百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 42,367百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 894百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	75,893百万円
仕入高	29,656百万円
販売費及び一般管理費	18,175百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,249百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	10,464千株	2千株	- 千株	10,467千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分2千株である。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	144百万円
投資有価証券評価損	8,256
退職給付引当金	2,521
貸倒引当金	2,838
譲渡損益調整資産	4,296
繰越欠損金	203
その他	755

繰延税金資産小計 19,015

評価性引当額 △15,536

繰延税金資産合計 3,478

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△401百万円
その他有価証券評価差額金	△5,994
その他	△3

繰延税金負債合計 △6,399

繰延税金負債の純額 △2,920

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)カウネット	3,400	(所有)直接100.0	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1) 資金の借入 (注2) 利息の支払	13,913 11,894 76	売 掛 金 預 り 金	4,855 11,894
子会社	コクヨマーケティング(株)	530	(所有)直接100.0	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1) 資金の借入 (注2) 利息の支払	38,438 7,641 102	売 掛 金 預 り 金	9,257 7,641
子会社	(株)コクヨロジテム	225	(所有)直接100.0	物流サービス委託 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注3) 利息の受取	7,223 95	長期貸付金	7,223
子会社	コクヨファイナンス(株)	30	(所有)直接100.0	ファクタリング契約 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	ファクタリング取引 (注4) 資金の貸付 (注2) 利息の受取	51,729 5,730 26	買 掛 金 短期貸付金	13,367 5,730
子会社	国誉商業(上海)有限公司	635 百万人民币	(所有)直接100.0	資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注5) 利息の受取	5,462 24	長期貸付金	5,462

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して交渉により決定している。なお、取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定している。
3. 貸倒引当金6,621百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額102百万円を計上している。
4. ファクタリング取引については、当社、当社の取引先及びコクヨファイナンス(株)の三者間の基本契約に基づきファクタリング方式による決済を行っているものであり、当該基本契約に定める取引条件は市場情勢を勘案して決定している。なお、取引金額及び期末残高には消費税等を含めている。
5. 貸倒引当金2,199百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額75百万円を計上している。

7. 企業結合等に関する注記

連結計算書類の連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,664円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	120円21銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社である。

10. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。